

# 組織目標評価報告書（平成29年度）

部局名:

文学部

部局長名:

金関 猛

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	
<p><b>①-1 目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専修コース制による教育(3年次生以上)と分科制による教育(1,2年次生)の双方が円滑に実施されるよう、教育プログラムの実施に留意する。</li> <li>・新カリキュラムにおける初年次教育の方法・内容・効果について、FD委員会を中心に検証、検討し、FD研修会を開催する。</li> <li>・「人文学インタラクティブ講義」の授業枠の拡充をはじめとする、アクティブ・ラーニングの強化に取り組む、必要に応じてFD研修会を開催する。</li> <li>・「専門知と職業」をはじめとする社会人との連携による実践的教育の効果を検証し、拡充する。</li> <li>・アカデミック・アドバイザーによる低年次学生への指導体制が効果的に機能するよう、履修相談会の開催等の企画を実施する。また、指導教員とアカデミック・アドバイザーの役割分担と連携についても再検討し、効果的な指導体制の構築に努める。</li> <li>・専門教育科目や卒業論文の成績評価の在り方を検証した上で、統一的な評価規準制定の可能性について検討する。併せて、文学部優秀卒業論文賞の選定手順について再検討し、必要に応じて関連の規定を見直す。</li> <li>・専門教育における英語による授業の拡充について検討する。</li> <li>・学生を対象とする種々のアンケートを実施、分析し、文学部における教育の在り方を検証、明示化するとともに、教育効果のいっそうの向上を目指す。</li> <li>・留学生の受入・派遣に関する全学的な状況を把握した上で、タスクフォースの求める留学生の受入・派遣目標の達成に努める。</li> </ul>	<p><b>①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専修コース制による教育(3年次生以上)と分科制による教育(1,2年次生)の双方が円滑に実施されているかの確認のために、1年次生に対しては2回のアカデミック・アドバイザー相談会を、2年次生に対しては、アカデミック・アドバイザー相談会及び教員と学生との懇談会を、3・4年次生に対しては教員と学生との懇談会を開催し、教育プログラムのあり方に関して情報収集を行なうとともに、浮かび上がった課題について即時に解決できるものは対応し、カリキュラムに関するものはWGによって検討することとした。</li> <li>・新カリキュラムにおける初年次教育科目である「人文学の基礎A」及び「人文学の基礎B」に関して、文学部独自の学生アンケートを実施し、その分析結果を検討した。それに基づき次年度に向けて「人文学の基礎A」及び「人文学の基礎B」の検証を目的とした担当教員に対するFD研修会を開催するとともに、両アンケートの結果を教授会で共有し、カリキュラム見直しのための材料とすることとした。</li> <li>・教員と学生との懇談会において、「人文学インタラクティブ講義」の学習効果が高いので、もっと増やしてほしいとの意見が学生からあがったが、同時に、履修したい内容の授業が重なり、全科目がアクティブ・ラーニングによる「人文学実践演習」などの卒業要件単位を揃えることの難しさも指摘された。抜本的なカリキュラムの改善に向けた検討を進める必要があることが明らかとなったため、カリキュラム見直しのWGを次年度に設置することとした。また、授業評価アンケート結果を用いて有効なアクティブラーニングの方法を用いた3つの授業の公開授業を実施し、参加教員のコメントを教授会で共有した。</li> <li>・「専門知と職業」のアンケート集計結果を検討した結果、特に大きな問題点は見られなかった。今年度のアンケート結果も見た上で、授業内容に改善すべき点があるかどうか検討する予定である。</li> <li>・指導教員とアカデミック・アドバイザーの役割分担と連携は課題であるため、学生側から教員にアプローチできるよう、アカデミック・アドバイザー相談会における個別相談ブースの設置、「文学部研究室一斉訪問アワー」を実施した。</li> <li>・卒業論文の成績評価基準についてインターネット公開している大学のもの収集検討するとともに、学部内の各成績評価単位教員グループに成績評価基準に関する資料提供を要請し、収集し一覧化した。検討の結果、それが成績評価基準に沿ったものであることを確認できたため、学部全体でそれを参考にした厳密な成績評価の実施を要請した。併せて文学部優秀卒業論文賞の選定手順について文書化を共有するとともに、文学部優秀卒業論文賞授与について掲示することによって学生のインセンティブをはかった。</li> <li>・専門教育の英語拡充を検討するにあたって、大学院における英語プログラムの開始において明らかとなった教員のノウハウ問題を検討するため、カリキュラム全体の改善をはかることとした。</li> <li>・新入生アンケート、卒業予定者アンケートと卒業生進路データとを併せて分析し、教授会において共有した。これらのアンケートは旧カリキュラム時の学生によるものであるため、今後、新カリキュラムにおける学生のデータを収集する。</li> <li>・外国語習得・留学プログラム担当教員及び国際協力教員のほか、グローバル・パートナーズの協力のもと、新入生オリエンテーション時のほか、アカデミック・アドバイザー相談会時に留学に関する説明会及び相談会の機会をもった。また、平成30年度ヨーロッパ留学向け奨学金説明会と留学相談会を開催した。さらに、新たに整備した外国語習得・留学プログラム対象科目は、フランス語、ドイツ語、中国語で111科目、履修者総数はのべ数896名を数えた。</li> <li>・平成31年度の開設を目指し、教育委員会を中心に公認心理士養成課程のカリキュラムを検討している。</li> </ul>
<p><b>①-2 全学の組織目標との関連</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学びの強化のための諸施策の実施(1-②)</li> <li>・実践型社会連携教育の推進(1-③)</li> <li>・学生派遣・留学生受入れプログラム並びに体制の強化・充実に基づく教育目標の達成(1-⑦)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種アンケート、相談会等を通じて教育上の問題把握に努めるとともに、その改善を図った。</li> <li>・「インタラクティブ講義」をはじめ、アクティブ・ラーニング強化のため、カリキュラム見直しのWGを来年度設置することとした。</li> <li>・実践型社会連携教育はそれを専門とする分野において恒常的におこなわれている。</li> <li>・留学や奨学金に関する説明会を開き、より多くの学生が留学できるように努めた。</li> </ul>
<p><b>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業評価アンケートをはじめとした、様々な機会に実施する学生アンケートの結果</li> <li>・人文学インタラクティブ講義等、アクティブ・ラーニングを実施している授業科目の開講時間数</li> <li>・実践型社会連携教育に関わる授業科目の開講時間数</li> <li>・FD研修会の開催回数とその内容</li> <li>・英語による授業科目の開講時間数</li> <li>・学部全体としての留学生の受入・派遣人数</li> </ul>	<p><b>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新入生アンケート、卒業予定者アンケート、卒業生進路データの分析結果は、大学執行部との意見交換等で提示した。</li> <li>・人文学インタラクティブ講義は、昨年度の開講は3分野4単位であったが、今年度は5分野25.5単位分の開講と大幅に増加した。1,2学期に開講したインタラクティブ講義の授業評価アンケートでは、Q1(シラバス記載の学習目標の達成)で優れていると答えた学生が92%であり、十分な教育効果が得られていると判断される。また、討論やディスカッションなどをシラバスに明記した授業の割合は、2016年度より33%増加した。1年次生は導入科目、専門基礎科目の「人文学の基礎A」や「人文学入門演習」により、全員がアクティブ・ラーニングによる基礎学習を受ける体制が確立した。2年次生以降が履修する講義においても、約70%の授業で10%から80%のアクティブ・ラーニングが取り入れられている。シラバスによれば、残りの30%のうち15%については、割合は明記されていないが、なんらかの形でアクティブ・ラーニングが実施されている。</li> <li>・実践型社会連携教育の代表的科目である「専門知と職業」は、3科目48時間を開講している。</li> <li>・FD研修会は、①教員と学生との懇談会・年2回、②初年次導入科目の検証のための研修会・年2回、③アクティブラーニングのモデル的授業の公開と検討・年3回。</li> <li>・英語による授業は、240時間であった。</li> <li>・今年度の留学生派遣は、部局間・大学間協定に基づくものが9名、EPOKによるもの8名、合計17名。留学生の受入は、正規生4名、部局間・大学間協定に基づくものが34名、国費(日研生)によるもの3名、CAIによるもの4名、合計45名となった。</li> </ul>
<b>②研究領域</b>	
<p><b>②-1 目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・著書・論文・研究発表等の件数・内容について高い水準を維持する。</li> <li>・科研費申請の動機づけや支援を行い、特に大型科研の申請を推進する。</li> <li>・教員の出版活動を支援するために、文学部学術出版助成制度を策定する。</li> <li>・文学部プロジェクト研究「21世紀の文学」の推進によって学際的研究を活性化する。</li> <li>・「ニホンガク最前線」に外国人研究者を講師として招聘する。</li> <li>・外国人研究者を積極的に受け入れ、共同研究を推進する。</li> <li>・教員公募においては女性の応募を歓迎し、女性教員の増加に努める。また、分野によっては外国人教員を積極的に募集する。</li> <li>・海外の研究機関への出張、研修を学部として積極的に推奨・支援する。</li> <li>・研修会を開くなどして、科研の申請率、獲得率の向上に努める。</li> </ul>	<p><b>②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度分の業績について情報提供のあった計30名の教員の研究業績は、以下の通りである。著書(共著を含む)10件、論文(共著を含む)39件、研究発表・講演等94件、書評・翻訳・事典執筆等15件。</li> <li>・科研費の申請、獲得については、以下の通りであった。平成29年度分:継続24件、応募28件、新規獲得7件(継続&amp;獲得内訳:基盤A1件、基盤B7件、基盤C15件、若手6件、挑戦的萌芽研究1件、国際共同研究加速基金1件)、継続&amp;応募率72%、保持教員率47%。平成30年度分:継続17件、応募31件(内訳:新学術領域2件、基盤A1件、基盤B2件、基盤C21件、若手5件)。申請に関しては、応募可能な全教員の申請を目指したが、実現しなかった。</li> <li>・科研申請・獲得のための講習会を、社会文化科学研究科主催で実施し、学部として参加を呼びかけた(平成29年6月23日)。</li> <li>・社会文化科学研究科を主体とする新研究所構想が具体化して来たため、その企画・運営に関わる教員への支援策について検討した。</li> </ul>
<p><b>②-2 全学の組織目標との関連</b></p> <p>研究大学「岡山大学」の構築(1-④) 外部研究資金等の獲得の推進(研究担当理事 2-①)</p>	<p><b>②-2 大学全体への貢献</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新研究所(文明動態学研究所)の設立に協力している。</li> <li>・科研申請を前提とした予算配分をおこなっている。</li> </ul>
<p><b>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>科研費の申請率、獲得率、細目別採択件数(ランキング) 教員の研究成果(著書・学術論文・学会発表等)の公表の状況 国際的な共同研究の状況 文学部プロジェクト「21世紀の文学」における研究活動の状況 各種講演会の開催状況</p>	<p><b>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科研費の申請率、獲得率、細目別採択件数については、上記②-1の記述を参照。</li> <li>・教員の研究成果(著書・学術論文・学会発表等)については、上記②-1の記述を参照。今後「岡山大学研究者総覧」及び『岡山大学文学部紀要』にて公表予定。</li> <li>・国際的な共同研究については、上記②-1の記述を参照。</li> <li>・「文学部プロジェクト研究」の活動状況については、別添資料参照。</li> <li>・各種講演会等の開催状況については、別添資料参照。</li> </ul>

<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>	
<b>③-1 目標</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究成果の地域への還元として講演会等の活動を活性化させる。</li> <li>学生の協定校への派遣、協定校からの受入の増加に努める。</li> <li>学生派遣・留学生受入に際して、危機管理教育を徹底し、事故のないよう努める。</li> <li>高大接続に取り組む。</li> </ul>	<b>③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種講演会等を計20回開催(全学の企画による「文学部公開講座」を含む)。具体的な開催状況については、別添資料参照。</li> <li>高大連携事業については、「教科書からひろがる(知)の世界」(平成29年7月30日)を開催。他の講演会・公開セミナー等においても、高校生の参加があった。</li> </ul>
<b>③-2 全学の組織目標との関連</b> 高大接続(1-③) 学生派遣・留学生受入(1-⑦) 派遣学生、受入留学生を対象とした危機管理意識の向上(社会貢献・国際担当理事 2-③)	<b>③-2 大学全体への貢献</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>講演会開催による高大接続に貢献した。</li> <li>留学生受入人数はきわめて多い。</li> <li>留学説明会で海外生活に関する注意喚起をした。</li> </ul>
<b>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b> 高大接続に関する資料 海外協定校への学生派遣・留学生受入人数 危機管理のための研修会回数	<b>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種講演会等への高校生の参加実績については、別添資料参照。</li> <li>今年度の留学生派遣は、部局間・大学間協定に基づくものが9名、EPOKIによるもの8名、合計17名。留学生の受入は、正規生4名、部局間・大学間協定に基づくものが34名、国費(日研生)によるもの3名、CAIによるもの4名、合計45名となった。</li> </ul>
<b>④管理運営領域</b>	
<b>④-1 目標</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学執行部との連携を図りつつ、学部執行部のリーダーシップで部局を運営し、とりわけ今後の人事計画を見直す。</li> <li>若手教員の教育・研究面での取組を組織的に支援する。</li> <li>今後の人事において、女性教員、外国籍教員を採用するように努める。</li> <li>昨年度大幅に変更した予算配分規則をさらに改善する。</li> <li>安全衛生委員会を中心に部局の安全衛生について検証し、問題があればそれを解消する。</li> <li>新任教員のための研究室を整備する。</li> <li>法令遵守の呼びかけをすとも、研修会参加を呼びかける。ハラスメント防止を徹底する。</li> <li>その他</li> </ul>	<b>④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>学部執行部が研究科執行部、大学執行部と頻りに意見交換しながら、学部を運営した。人事については、人事凍結という事態に学部執行部として対処した。</li> <li>若手教員の主催するプロジェクト研究、講演会等を学部として支援した。また、若手教員からの提案を受けて、カリキュラム見直しをするため、来年度にWGを設置することにした。</li> <li>国際協力教員廃止後のネイティブ教員の任用について執行部で検討した。</li> <li>予算配分規則に小変更を加え、教員のあいだに不公平感が出ないようにした。考古資料の保存費については、財務施設担当理事に窮状を訴え、理事裁量経費をいただいた。</li> <li>学部の安全衛生について鑑賞したが、特に問題はなかった。</li> <li>6人の新任教員(含・国際協力教員、WTT教員)の研究室を用意した。</li> <li>来年度に社会文化科学研究科に移籍する教育学研究科臨床心理学講座と意見交換をし、スムーズな移籍がおこなえるようにした。</li> </ul>
<b>④-2 全学の組織目標との関連</b> 予算配分の戦略化、経費節減(1-⑨) 法令遵守の徹底(1-⑪) 運営体制等の強化(企画・総務担当理事 2-①) ダイバーシティの推進(企画・総務担当理事 2-②) ハラスメント防止(企画・総務担当理事 2-④)	<b>④-2 大学全体への貢献</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>今年度はWTT教員を含め3人の女性教員を任用した。</li> </ul>
<b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b> 教授会資料等	<b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
<b>【総括記述欄】</b>	
<p>本年度、教育面では昨年度に導入した新たな教育体制にさらに磨きかけた。様々な機会に学生や教員から意見聴取したが、新体制について大きな問題は見いだせなかった。また、30年度に教育学研究科臨床心理学講座の教員5人が社会文化科学研究科に移籍し、文学部の教育を担当することになっている。これに合わせて、公認心理師養成課程の31年度開設を目指し、本年度は教育委員会を中心にそのためのカリキュラム作成を開始した。今後、公認心理師資格取得のための養成課程は文学部の教育にとって大きな意味をもつものと考えられる。研究面では、科研申請率を100%とするため、昨年度、予算配分方式を変更し、申請を呼びかけたが、様々な事情(退職直前であること、健康問題等)で申請しない教員もあり、その目標は達成できなかった。複数の教員チームによるプロジェクト研究の成果は講演会等で発表されており、社会貢献の重要な資源にもなっている。講演会は海外研究者によるものもあり、大学の国際化にも貢献している。管理運営面では、研究科執行部、大学執行部と連携しながら、学部の管理運営ができたと考えている。</p>	